

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第55期) 至 平成27年3月31日

中央化学株式会社

(E02429)

第55期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中央化学株式会社

目 次

頁

第55期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第55期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 遠藤勇一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 遠藤勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	64,699	62,480	59,413	71,950	61,001
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,391	2,321	618	△3,389	△1,152
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,961	1,686	△741	△4,621	△1,478
包括利益 (百万円)	—	1,694	△675	△4,325	△1,148
純資産額 (百万円)	13,212	14,907	14,565	10,239	8,068
総資産額 (百万円)	50,315	51,345	48,067	45,768	42,708
1株当たり純資産額 (円)	655.76	739.85	722.87	508.18	400.45
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	97.33	83.69	△36.79	△229.36	△73.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.3	29.0	30.3	22.4	18.9
自己資本利益率 (%)	16.6	12.0	△5.0	△37.3	△16.1
株価収益率 (倍)	3.88	6.09	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,828	3,520	1,999	432	1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,300	934	△1,146	△1,847	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,529	△2,603	△3,947	△225	△2,140
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,100	7,902	5,153	3,836	3,183
従業員数 (名)	2,259	2,116	2,167	2,134	2,110

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期は、決算期変更により平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	59,867	57,294	54,140	64,211	53,059
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,046	1,901	491	△3,729	△1,594
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,502	1,564	△688	△4,731	△1,800
資本金 (百万円)	6,212	6,212	6,212	6,212	6,212
発行済株式総数 (株)	21,040,000	21,040,000	21,040,000	21,040,000	21,040,000
純資産額 (百万円)	13,376	14,949	14,266	9,549	7,780
総資産額 (百万円)	49,844	50,779	46,858	44,051	40,538
1株当たり純資産額 (円)	663.90	741.97	708.02	473.93	386.13
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	124.19	77.66	△34.16	△234.82	△89.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.8	29.4	30.4	21.7	19.2
自己資本利益率 (%)	20.6	11.0	△4.7	△39.7	△20.8
株価収益率 (倍)	3.04	6.57	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	1,073	1,076	1,093	1,079	1,068

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期は、決算期変更により平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間となっております。

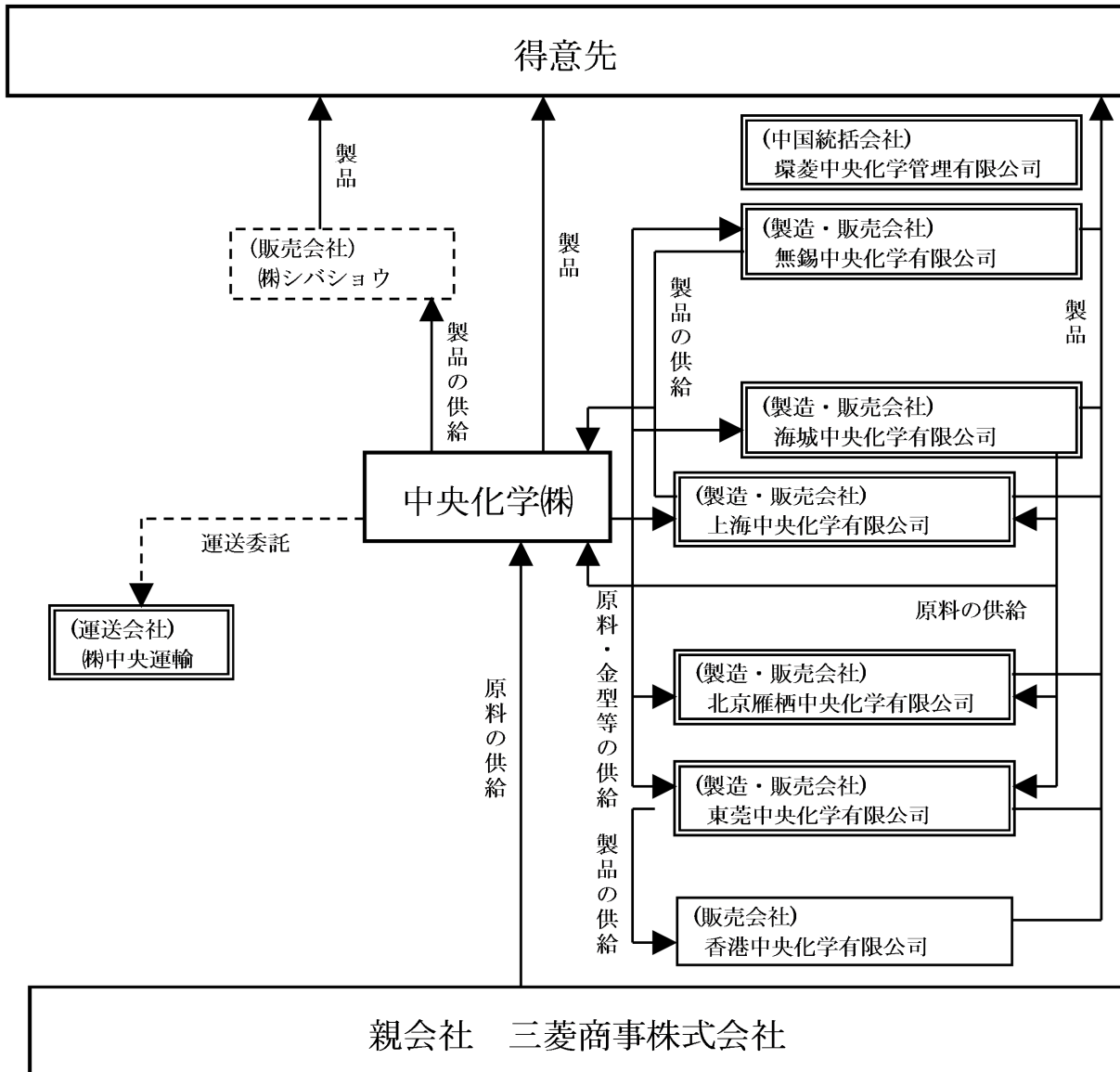
2 【沿革】

年月	概要
昭和36年1月	埼玉県鴻巣市大字鴻巣2083番地の1において、中央化学株式会社を設立し、食品包装容器の製造・販売を開始。
昭和37年11月	埼玉県鴻巣市大字鴻巣1996番地へ本社を移転。
昭和45年2月	東北地区の販売会社として東北中央化学株式会社を設立。
昭和47年4月	九州地区の販売会社として九州中央化学株式会社を設立。
昭和47年5月	北陸化工株式会社を系列下に置き、北陸地区の生産拠点とする。
昭和53年12月	北海道地区の販売拠点として朝妻商事株式会社の株式を100%取得し、商号を北海道中央化学株式会社に変更。
昭和57年1月	株式の額面金額を500円から50円に変更するため、北本市の中央化学株式会社（旧：丸知木材株式会社）に合併。同日、埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号に本店移転。
昭和60年7月	米国カルフォルニア州に三菱商事株式会社と合弁で、C&M FINE PACK, INC. を設立。
昭和63年8月	米国インディアナ州にCENTRAL FINE PACK, INC. を設立。
平成2年6月	米国における販売網確保のため、ニュージャージー州に所在するプラスチック製食品容器の販売会社、PAPER PLUS, INC. を買収。
〃	米国デラウェア州にCENTRAL FINE PACK, INC. とPAPER PLUS, INC. を統括する持株会社、CENTRAL PACKAGING CORP. を設立。
平成3年1月	生産・販売の一元化を図るため、北海道中央化学株式会社、東北中央化学株式会社、九州中央化学株式会社及び北陸中央化学株式会社を吸収合併。
平成5年7月	埼玉県騎西町に「サンドイッチ射出成型技術」による量産及び高度化研究施設として中央研究所を新設。
平成6年6月	当社の株式を店頭登録。
平成6年7月	中国遼寧省海城市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したコンパウンドの製造・販売を目的とする子会社、海城中央化学有限公司を設立。
平成6年9月	中国北京市及び中国上海市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、北京雁栖中央化学有限公司及び上海中央化学有限公司を設立。
平成7年3月	中国江蘇省江陰市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、無錫中央化学有限公司を設立。
平成7年12月	中国広東省東莞市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、東莞中央化学有限公司を設立。
平成8年6月	香港に販売子会社、香港中央化学有限公司を設立。
平成9年5月	中国河南省鄭州市に食品包装機械の生産と販売等を目的とする関連会社、鄭州中央化学有限公司を設立。
平成9年7月	中国四川省重慶市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、重慶中央化学有限公司を設立。
平成10年11月	埼玉県騎西町に高機能食品容器の製造を目的とする騎西工場を建設。
平成12年1月	米国子会社C&M FINE PACK, INC. とCENTRAL FINE PACK, INC. を合併。（存続会社はC&M FINE PACK, INC.）
平成12年3月	C&M FINE PACK, INC. の事業拡大・効率化を目的に米国子会社、PAPER PLUS, INC. を売却。
平成12年11月	茨城県波崎町に三菱化学フォームプラスチック株式会社と合弁で、発泡ポリスチレンシート製造を目的とする新会社、シー・エフ・ケイ株式会社を設立。
平成13年12月	海外における事業効率と業績向上を図るための事業組織再編の一環として、当社が保有するC&M FINE PACK, INC. の株式全株（持株比率30%）をCENTRAL PACKAGING CORP. に現物出資。
平成15年3月	中国江蘇省にリケンテクノス株式会社と三菱商事株式会社との合弁で、食品包装用ストレッチフィルムの製造販売会社、理研食品包装（江蘇）有限公司を設立。
平成16年5月	中国天津市に販売子会社、天津中央化学有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年12月	生産効率向上を目的とした生産体制の見直しを行い、北陸工場・奈良工場の2工場を閉鎖。
平成20年4月	岡山県美作市に西日本の物流拠点として西日本ハブセンターを新設。
平成21年11月	米国子会社CENTRAL PACKAGING CORP. が保有するC&M FINE PACK, INC. の全株式を譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年9月	中国子会社重慶中央化学有限公司を清算。

年月	概要
平成23年1月	国内子会社シー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併。
平成23年10月	三菱商事株式会社による株式の公開買付けにより同社が親会社となる。
平成23年12月	米国子会社CENTRAL PACKAGING CORP. を清算。
平成24年4月	中国子会社天津中央化学有限公司を清算。
平成24年7月	中国上海市に中国各現地法人の統括及び管理支援並びに合成樹脂製食品容器、関連原材料、機器を中心とした仕入、販売を目的とする子会社、環菱中央化学管理有限公司を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成26年11月	国内子会社株式会社芸樹カントリークラブを清算。
平成27年1月	国内子会社中央化学商事株式会社を清算。

3 【事業の内容】

当グループは、子会社8社及び関連会社1社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社芸樹カントリークラブおよび中央化学商事株式会社の清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
三菱商事(株)	東京都千代田区	百万円 204,446	新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業、ビジネスサービス、地球環境・インフラ事業等	被所有 55.62	原材料の仕入

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
海城中央化学有限公司 (注) 1	中国 遼寧省	US千\$ 9,000	プラスチック製食品容器及びその関連資材の製造・販売	100.00	原材料・金型等の仕入及び販売、資金援助 役員の兼任 4名
北京雁栖中央化学有限公司 (注) 1	中国 北京市	US千\$ 31,100	プラスチック製食品容器及びその関連資材の製造・販売	100.00	原材料・金型等の販売 役員の兼任 3名
上海中央化学有限公司 (注) 1	中国 上海市	US千\$ 9,800	プラスチック製食品容器及びその関連資材の製造・販売	100.00	原材料・製品・金型等の仕入及び販売 役員の兼任 4名
無錫中央化学有限公司 (注) 1	中国 江蘇省	US千\$ 11,100	プラスチック製食品容器及びその関連資材の製造・販売	100.00	原材料・金型等の販売、資金援助 役員の兼任 3名
東莞中央化学有限公司 (注) 1	中国 広東省	US千\$ 14,200	プラスチック製食品容器及びその関連資材の製造・販売	100.00	原材料・金型等の販売、資金援助 役員の兼任 4名
環菱中央化学管理有限公司 (注) 1	中国 上海市	百万人民币 50	中国各地現地法人の統括及び管理支援	100.00	役員の兼任 3名
(株)中央運輸	岡山県美作市	百万円 10	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の運送	100.00	役員の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	1,143
アジア	967
合計	2,110

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,068	42.3	16.7	4,374

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、従業員の一部が加入し、かつ、上部団体に属する労働組合が結成されております。
当社は、従業員代表や労働組合と、賃金等の労働条件について適宜協議・合意等を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による積極的な金融・経済政策により企業収益や雇用情勢が改善しつつあるものの、個人消費は消費税増税や急激な円安進行を背景にした輸入価格上昇による物価上昇の影響を受け伸び悩んでおり、国内景気は総じて回復傾向にはあるものの足踏みの状況が続いております。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においても、消費税増税後の消費回復に鈍さが目立ち、依然として消費者の節約志向・低価格志向が継続しております。また、原油価格は需要が伸び悩む中、昨年11月に開催されたOPEC総会による減産見送りもあり、近時下落基調で推移しておりますが、一方で円安要因もあり、当社が使用するプラスチック原材料価格は、当連結会計年度においても引き続き高水準で推移し、当社をとりまく経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの国内では、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、提案型営業の推進に努めて参りました。また、平成27年2月10日から2月12日の間、当社東京オフィスにおいて「Spring Fair 2015」を開催し、新製品の紹介とともにそれらを活用した売場作りの提案を行い販売強化に努めました。一方、原材料価格が高水準で推移する中、5月以降進めております販売価格改定と採算是正についても、より多くの得意先様からご理解を得ることができました。並行して社内改善にも積極的に取り組み、製造原価を始め物流費や管理費など、ありとあらゆる経費を対象に削減を進め実現して参りました。

中国においては、不動産や自動車の販売、企業の固定資産投資の伸び悩み等を背景として、実質GDP成長率は2014年通期で前年比7.4%、2015年第1四半期では前年同期比7.0%となり、減速感が見られるものの景気は堅調に推移しました。飲食関連の市場においては、政府指導による綱紀粛正の影響が残っているものの、安全・安心な当社グループ製品に対する市場の期待感は引き続き高く、拡販や製造効率の改善等により売上高・営業利益ともに前年同期間（2013年4月～2014年3月）の実績を大きく上回り、増収増益基調を続けております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が61,001百万円、営業損失1,519百万円（前年同一期間比1,778百万円改善）、経常損失1,152百万円（同1,754百万円改善）、当期純損失1,478百万円（同2,778百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、3,183百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,779百万円となりました。これは、売上債権の減少1,336百万円、減価償却費2,794百万円等があった一方、仕入債務の減少1,613百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、517百万円となりました。これは、固定資産の取得750百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,140百万円となりました。これは、長期借入金による収入7,300百万円や短期借入金の純増額500百万円があった一方、長期借入金の返済8,469百万円やリース債務の返済1,471百万円等によるものであります。

なお、当社は、前連結会計年度末に決算期を12月31日から3月31日に変更しておりますので、当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）は、比較対象となる前連結会計年度（平成25年1月1日～平成26年3月31日）と対象期間が異なるため、対前期比との増減数値は記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントの区分に替えて種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
高機能食品容器	19,785
汎用食品容器	32,182
調味料容器	847
合計	52,815

- (注) 1. 金額は、平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は、前連結会計年度末に決算期を12月31日から3月31日に変更しておりますので、当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）は、比較対象となる前連結会計年度（平成25年1月1日～平成26年3月31日）と対象期間が異なるため、対前期比との増減数値は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントの区分に替えて種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
製品	
高機能食品容器	19,014
汎用食品容器	29,275
調味料容器	836
その他	1,100
製品計	50,227
商品	10,773
合計	61,001

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は、前連結会計年度末に決算期を12月31日から3月31日に変更しておりますので、当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）は、比較対象となる前連結会計年度（平成25年1月1日～平成26年3月31日）と対象期間が異なるため、対前期比との増減数値は記載しておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱商事パッケージング㈱	7,242	10.1	6,864	11.3

3【対処すべき課題】

次期における我が国経済は、政府による金融政策・経済政策の継続に加え、企業の設備投資意欲の改善期待などから、景気は概ね回復基調で推移すると見込まれるものの、原油価格や電気料金などの上昇懸念や欧州・新興国経済の減速懸念などもあり、予断を許さない状況が続くものと予想され、当食品包装容器業界においても、ユーザー様からの値下げ要請に加え、競合企業間での競争激化が強まっていくものと考えられます。

このような状況の中、当社においては前期(平成26年3月期)から当期(平成27年3月期)まで2期連続で営業損失を計上しておりますが、平成21年12月期から当期まで6期連続で営業キャッシュフロー・プラスを計上していること、当期末でのシンジケートローン借り換えによる1年内返済予定借入金の長期借入金への振り替え実施により財務状態は安定しております。

また、次期においても開発・受注・原料調達・製造・製品配送・管理に至るあらゆる工程で効率化を推進することで、平成28年3月期の連結業績については、売上高63,500百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円と連結営業利益・経常利益の黒字化を見込んでおりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

また、食品関連メーカーとしての原点ともいえるべき「人体ならびに環境への配慮」を第一義に置き、「安全」と「安心」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

① 環境対策

容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するCO₂削減を図り、環境保全への取り組みを進めて参ります。

② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発に引き続き注力するとともに、複合的な市場のニーズに合致する素材への集約も進め、差別化による競争力アップに努めます。

なお、開発に当たっては、業務提携先や外部研究機関等との協働も視野に入れて、素材開発のスピードアップを促進して参ります。

③ 営業体制の強化

地域ごとのお客様のニーズをいち早くキャッチし、マーケットニーズを先取りした製品開発態勢を一層充実させるため、新製品の企画・提案を含めた顧客対応の迅速化を図るとともに、拡販に向けた営業体制の強化を進めて参ります。

④ 生産体制の効率化

省資源の視点からの軽量化・薄肉化、歩留まり改善などの効率化を引続き強力に推進して参ります。また、当社は既に全国に生産拠点を展開済みですが、地域ごとに生販バランスの見直しを進め「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」効率的に生産する体制を構築し、製造原価の低減を図って参ります。

⑤ SCM体制の構築

原材料等の調達から製品納入までの全体を通じ、顧客及び当社に最も適した業務運営が行われるよう営業・生産・物流等関連部門の連携強化を促すとともに、適正在庫水準の維持、物流の効率化・迅速化を促進して参ります。

⑥ 海外展開の体制整備

“内外一体運営”方針の下、成長を続ける中国においても、国内のマーケティング手法、生産体制の導入を進めておりますが、マーケットの成長に合致した省力化・効率化生産設備の導入に加え、拡販に向けた先行投資を実施しつつ、人材育成・技術伝承を進め、ビジネスチャンスを実際に取り込むべく推進して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をして参ります。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開のリスク

当社は、中国に現地法人を設立し事業展開をしておりますが、中国事業における法務リスク、同国及び当該地域における景気動向、労務問題、電力・水・輸送等社会インフラでの障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 価格競争等のリスク

当業界は、食品小売市場に連関しており、その価格競争の影響から当社製品も価格競争になり易い状況があります。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 継続企業の前提に関する重要な事象等

当連結会計年度での営業損失計上により前連結会計年度(平成26年3月期)から2期連続での営業損失計上となりますが、当社は平成21年12月期から当連結会計年度まで6期連続で営業キャッシュフロー・プラスを計上しており、また、次期においても開発・受注・原料調達・製造・製品配送・管理に至るあらゆる工程での効率化を推進することで、連結営業利益の黒字化を見込んでおりますので継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

⑬ 退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

中央化学商事㈱と当社創業者である故渡辺浩二氏との間で、中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、故渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約がありましたが、当連結会計年度において相続人による限定承認手続きが完了し、当該契約は消滅いたしました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、人々の生活と文化の向上に貢献し、新時代に即応したユーザーニーズに応えるため、従来にない新しい素材技術の研究開発を進めて参りました。

平成23年度に上市した新素材スマートダッシュの普及のための開発を進めて参りました。年々販売量の増えることへの生産能力向上、特長を生かした新製品の開発に力を入れて参りました。

スマートダッシュはポリプロピレン／タルク系の積層発泡素材で軽量、断熱、耐熱、耐油の特徴があり今後の主要な機能素材と位置づけております。この素材の新製品として、チルド弁当、ビストロPANなどが上市されました。

なお、研究開発費の金額は382百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による積極的な金融・経済政策により企業収益や雇用情勢が改善しつつあるものの、個人消費は消費税増税や急激な円安進行を背景にした輸入価格上昇による物価上昇の影響を受け伸び悩んでおり、国内景気は総じて回復傾向にはあるものの足踏みの状況が続いております。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においても、消費税増税後の消費回復に鈍さが目立ち、依然として消費者の節約志向・低価格志向が継続しております。また、原油価格は需要が伸び悩む中、昨年11月に開催されたOPEC総会による減産見送りもあり、近時下落基調で推移しておりますが、一方で円安要因もあり、当社が使用するプラスチック原材料価格は、当連結会計年度においても引き続き高水準で推移し、当社をとりまく経営環境は厳しい状況が続きました。

国内では、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、提案型営業の推進に努めて参りました。また、「Spring Fair 2015」を開催し、新製品の紹介とともにそれらを活用した売場作りの提案を行い販売強化に努めました。更には、社内改善にも積極的に取り組み、製造原価を始め物流費や管理費など、ありとあらゆる経費を対象に削減を進め実現して参りました。一方、原材料価格は高水準で推移し、販売価格改定と採算是正についても、より多くの得意先様からご理解を得ることができましたが、全てを吸収するには至らず、売上高53,249百万円、営業損失1,140百万円となりました。

中国においては、不動産や自動車の販売、企業の固定資産投資の伸び悩み等を背景として、実質GDP成長率は減速感が見られるものの景気は堅調に推移しました。飲食関連の市場においては、政府指導による綱紀粛正の影響が残っているものの、安全・安心な当社グループ製品に対する市場の期待感は引き続き高く、拡販や製造効率の改善等により、売上高9,341百万円、営業利益132百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が61,001百万円、営業損失1,519百万円(前年同一期間比1,778百万円改善)、経常損失1,152百万円(同1,754百万円改善)、当期純損失1,478百万円(同2,778百万円改善)となりました。

② 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金の減少895百万円、受取手形及び売掛金の減少937百万円、リース資産の減少525百万円等により前連結会計年度末と比べ3,059百万円減少し42,708百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の増加5,944百万円があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少7,113百万円や支払手形及び買掛金の減少1,020百万円等により前連結会計年度末に比べ889百万円減少し34,639百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純損失1,478百万円や退職給付に関する会計基準等の適用等により、前連結会計年度末に比べ2,170百万円減少し8,068百万円となり、自己資本比率は18.9%となりました。

当社においては前期(平成26年3月期)から当期(平成27年3月期)まで2期連続で営業損失を計上しておりますが、平成21年12月期から当期まで6期連続で営業キャッシュフロー・プラスを計上していること、期末でのシンジケートローン借り換えによる1年内返済予定借入金の長期借入金への振り替え実施により財務状態は安定しております。

③ キャッシュ・フローの状況

「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,665百万円であります。主な内訳としては、当社が1,391百万円（建物及び構築物118百万円、機械装置及び運搬具255百万円、リース資産等1,017百万円）となっており、これらの資金は、自己資金と長期借入金及びリース等により調達しております。

2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉工場鴻巣事業所 (埼玉県鴻巣市)	日本	生産設備	73	48	—	143	24	289	40
北海道工場 (北海道美唄市)	日本	生産設備	44	26	6 (21,659)	48	9	135	28
東北工場 (福島県田村市)	日本	生産設備	529	54	223 (96,048)	114	1	923	—
鹿島工場 (茨城県神栖市)	日本	生産設備	874	132	— (58,910) [58,910]	406	34	1,447	78
関東工場 (埼玉県加須市)	日本	生産設備	329	237	411 (21,746) [287]	565	60	1,604	112
埼玉工場騎西事業所 (埼玉県加須市)	日本	生産設備	1,144	148	1,103 (54,053)	462	18	2,878	55
山梨工場 (山梨県南巨摩郡南部町)	日本	生産設備	609	391	545 (79,560)	885	58	2,491	121
岡山工場 (岡山県美作市)	日本	生産設備	639	524	323 (62,764)	891	64	2,444	118
九州工場 (大分県豊後大野市)	日本	生産設備	378	182	214 (24,494)	129	27	933	92
本社事務所 (埼玉県鴻巣市)	日本	その他の設備	433	107	1,069 (21,981) [639]	177	171	1,958	332
東北営業部 (宮城県仙台市泉区)	日本	その他の設備	26	0	79 (2,276)	5	0	111	7
西日本ハブセンター (岡山県美作市)	日本	その他の設備	339	—	235 (37,529)	—	0	575	—

(注) 1. 種類の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 埼玉工場鴻巣事業所と本社事務所の「土地」は、区分が困難なために本社事務所に含めております。

3. 埼玉工場騎西事業所設備には、区分が困難なために騎西配送センター及び中央研究所の設備を含めております。

4. 各工場内の物流倉庫は、生産設備に含めて表示してあります。

5. 従業員数には、パート社員は含んでおりません。

6. 上記の表には、建設仮勘定は含んでおりません。

7. 土地の面積の [] 書きは、賃借分であり、内書きであります。

8. 東北工場は、平成23年3月11日に発生しました東京電力㈱福島第1原子力発電所の事故に伴う放射能汚染の風評被害により操業を休止しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱中央運輸 (岡山県美作市)	日本	その他の設備	0	90	— (—)	3	5	99	75

(注) 種類の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
海城中央化学有限公司 (中国 遼寧省)	アジア	生産設備	96	244	— (50,000) [50,000]	—	2	343	155
北京雁栖中央化学有限公司 (中国 北京市)	アジア	生産設備	18	30	— (54,255) [54,225]	—	51	100	132
上海中央化学有限公司 (中国 上海市)	アジア	生産設備	146	223	— (30,843) [30,843]	130	125	626	291
無錫中央化学有限公司 (中国 江蘇省)	アジア	生産設備	57	163	— (34,747) [34,747]	—	70	291	165
東莞中央化学有限公司 (中国 広東省)	アジア	生産設備	178	294	— (50,000) [50,000]	—	8	481	218

(注) 1. 種類の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記の表には、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 土地の面積の [] 書きは、賃借分であり、内書きであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月19日 (注)	—	21,040	—	6,212	△3,584	4,675

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	15	152	3	—	711	893	—
所有株式数（単元）	—	16,552	416	151,250	68	—	42,106	210,392	800
所有株式数の割合（%）	—	7.87	0.20	71.89	0.03	—	20.01	100.00	—

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式がそれぞれ8,910単元及び62株含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,207	53.27
三菱商事パッケージング株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	1,000	4.75
東日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	983	4.67
西日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	698	3.32
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	662	3.15
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	625	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	516	2.46
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社）	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	369	1.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	296	1.41
PSジャパン株式会社	東京都文京区小石川1丁目4番1号	236	1.12
計	—	16,595	78.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式891千株（4.24%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,148,200	201,482	—
単元未満株式	普通株式 800	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	—	—
総株主の議決権	—	201,482	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が62株含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,000	—	891,000	4.24
計	—	891,000	—	891,000	4.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	76	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	891,062	—	891,062	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことができるとしております。

当社は剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議により、行える旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。当期末配当につきましては、多額の当期純損失を計上するに至りましたので、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	442	530	810	550	490
最低(円)	303	325	372	430	409

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第54期は、決算期変更により平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	463	449	438	464	446	445
最低(円)	424	424	409	413	426	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水野和也	昭和32年3月23日生	昭和56年4月 三菱商事(株)入社 平成4年7月 Aclo Compounds Inc. 出向 社長 (米国) 平成8年6月 Atlanta Precision Molding Co., Ltd. 出向 社長 (米国) 平成11年11月 C&M Fine Pack, Inc. 出向 副社長 (米国) 平成14年4月 三菱商事(株)化学品グループCEOオフィス兼アリスティックユニットマネージャー 平成16年4月 同社化学品グループCEOオフィス兼アリスティックユニットマネージャー兼フェニックスユニットマネージャー 平成18年6月 Aristech Acrylics Llc 出向 会長 (米国) 平成20年9月 三菱商事(株)肥料ユニットマネージャー 平成22年1月 (株)興人 出向 代表取締役社長 平成23年4月 三菱商事(株)執行役員就任 平成24年11月 興人ホールディングス(株) 出向 代表取締役社長 平成25年1月 当社顧問 (非常勤) 平成25年3月 代表取締役社長社長執行役員 (現)	(注) 3	5
代表取締役	管理・内部 統制・中国 事業管掌 管理本部長	森本和宣	昭和34年4月1日生	昭和56年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成19年2月 (株)三菱東京UFJ銀行千葉支社長 平成20年8月 同行融資部部長 (特命担当) 平成21年12月 当社出向 執行役員管理本部副本部長 平成22年3月 取締役常務執行役員管理本部長 平成23年3月 取締役常務執行役員管理本部長兼情報システム部長 平成23年10月 取締役常務執行役員経営企画本部長兼管理本部長兼情報システム部長 平成24年2月 取締役常務執行役員経営企画本部長兼管理本部長 平成24年3月 代表取締役専務執行役員管理・総務人事担当管理本部長兼総務人事本部長 平成24年4月 代表取締役専務執行役員管理担当管理本部長 平成24年7月 代表取締役専務執行役員管理担当兼内部統制担当管理本部長 平成24年10月 代表取締役専務執行役員管理担当兼内部統制担当兼海外事業担当管理本部長 平成26年4月 代表取締役専務執行役員管理・内部統制管掌管理本部長 平成27年4月 代表取締役専務執行役員管理・内部統制管掌コンプライアンス担当 (チーフコンプライアンスオフィサー) 管理本部長 平成27年6月 代表取締役専務執行役員管理・内部統制・中国事業管掌コンプライアンス担当 (チーフコンプライアンスオフィサー) 管理本部長 (現)	(注) 3	1
取締役	生産・技術 管掌	中井正	昭和31年3月6日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年11月 海外事業部長代理兼東莞中央化学有限公司総経理代行 (中国) 平成12年4月 技術部長代理 平成19年1月 研究開発部長 平成19年7月 品質管理部長 平成20年8月 岡山工場長 平成22年3月 執行役員岡山工場長 平成22年6月 執行役員技術本部長 平成23年3月 常務執行役員技術本部長 平成23年10月 常務執行役員技術本部長兼研究開発部長 平成25年3月 取締役専務執行役員生産・技術担当技術本部長兼研究開発部長 平成25年6月 取締役専務執行役員生産・技術担当技術本部長 平成26年4月 取締役専務執行役員生産・技術管掌 (現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮内 孝久	昭和25年9月13日生	昭和50年4月 平成11年8月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年3月 平成25年4月 平成25年6月	三菱商事㈱入社 同社アンモニアプロジェクトユニットマネージャー兼アンモニア・ANユニットマネージャー 同社アンモニアユニットマネージャー兼アクリロニトリルユニットマネージャー 同社化学品グループCEOオフィス室長 同社執行役員 同社汎用化学品本部長 同社常務執行役員化学品グループCEO 当社取締役(現) 三菱商事㈱副社長執行役員化学品グループCEO 同社代表取締役副社長執行役員化学品グループCEO(現)	(注) 3	-
取締役		藤木 洋	昭和34年12月26日生	昭和58年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成24年4月 平成26年2月 平成27年4月 平成27年6月	三菱商事㈱入社 同社合成樹脂ユニットマネージャー 三菱商事プラスチック㈱代表取締役社長 三菱商事㈱肥料ユニットマネージャー 同社化学品グループCEOオフィス室長 同社理事機能化学品本部長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役		近藤 康正	昭和38年12月22日生	昭和61年4月 平成23年1月 平成25年2月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年5月	三菱商事㈱入社 同社塩化ビニールユニットマネージャー 同社合成樹脂ユニットマネージャー兼塩化ビニールユニットマネージャー 当社取締役(現) 三菱商事㈱合成樹脂部長兼塩化ビニール部長 同社合成樹脂部長(現)	(注) 3	-
常勤監査役		大吉 正人	昭和33年10月12日生	昭和56年4月 平成15年1月 平成16年10月 平成24年2月 平成24年3月	㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行) 入行 ㈱埼玉りそな銀行川口南平支店長 同行内部監査部上席内部監査員 当社出向 監査室顧問 常勤監査役(現)	(注) 4	-
監査役		山口 吉一	昭和31年6月28日生	平成7年8月 平成8年4月 平成11年4月 平成20年3月	監査法人トーマツ入所 山口吉一公認会計士事務所所長(現) 誠栄監査法人代表社員(現) 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役		北島 雅幸	昭和36年5月10日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成18年11月 平成22年4月 平成24年5月 平成25年3月 平成25年4月	三菱商事㈱入社 同社機械管理部次長 台湾三菱商事会社執行副総経理企画管理本部長 同社総経理 三菱商事㈱生活産業グループ管理部部長代行 当社監査役(現) 三菱商事㈱化学品グループ管理部部長(現)	(注) 4	-
計							10

- (注) 1. 取締役宮内孝久、藤木洋、及び近藤康正は、社外取締役であります。
2. 監査役山口吉一及び北島雅幸は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年6月24日開催の第55回定時株主総会終結の時から、平成28年6月開催予定の第56回定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年6月24日開催の第55回定時株主総会終結の時から、平成31年6月開催予定の第59回定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では業務執行の機能の明確化と業務執行の充実を図り、経営組織の強化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は13名で、社長執行役員水野和也、専務執行役員管理・内部統制・中国事業管掌コンプライアンス担当（チーフコンプライアンスオフィサー）管理本部長森本和宣、専務執行役員生産・技術管掌中井正、常務執行役員営業本部長後藤研二、執行役員環菱中央化学管理（株）生産・技術統括田中昭次、執行役員社長付兼管理本部付村山賢一郎、執行役員営業本部副本部長（東日本担当兼営業政策担当）青木仁、執行役員営業本部副本部長（西日本担当）吉田隆徳、執行役員生産本部長兼東北工場長朝夷修司、執行役員SCM本部長阿南恵司、執行役員技術本部長松岡滋、執行役員環菱中央化学管理（株）総経理兼管理統括兼営業統括兼北京雁栖中央化学（株）総経理兼香港中央化学（株）社長郁方銘、執行役員管理本部副本部長兼情報システム部長平井均で構成されております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岡本 弘 哉	昭和32年6月14日生	平成3年10月 平成6年4月 平成19年3月	司法試験合格 弁護士登録（埼玉弁護士会） 当社補欠監査役（現） 埼玉県社会福祉協議会 貸付審査等運営委員会委員（現） さいたま市情報公開・個人情報保護審査委員（現） 年金記録確認埼玉地方第三者委員会委員（現） 原子力損害賠償紛争審査会特別委員（現）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上最も重要な課題の一つとして位置づけており、コンプライアンスの徹底、経営の透明性、健全性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させて、企業価値の最大化に取り組むことを基本的な考え方としております。

1) 会社の機関の内容

当社は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的に執行役員制度を採用しております。取締役の任期については1年とし、取締役の責任の明確化を図っております。また、内部監査機能として代表取締役社長直轄の監査室を設け、実効性を高めております。会社の機関としては、会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置するとともに、主要な協議機関として社長室会、執行役員会等を設置しております。

① 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行を逐次監督しております。

② 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査方針や監査計画を策定し、監査室及び会計監査人と連携を図ることにより情報収集、取締役からの直接聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の適法性、妥当性を幅広く検証しております。

③ 社長室会

社長室会は、社長執行役員、専務執行役員及び常務執行役員で構成され、原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて臨時社長室会を開催し、取締役会付議案件の事前審議や業務執行に係る課題の審議・決定等を行っております。

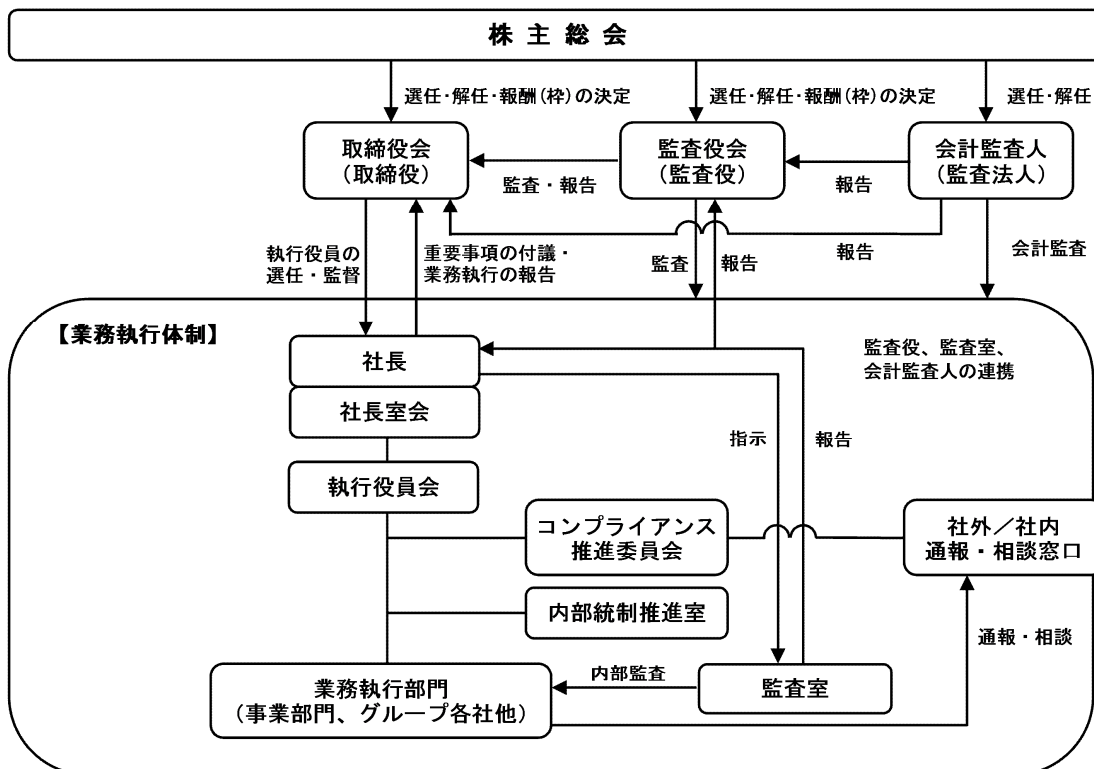
④ 執行役員会

執行役員会は、全執行役員で構成され、原則として毎月2回開催する定例執行役員会のほか、必要に応じて臨時執行役員会を開催し、事業計画及び業績についての検討及び重要な業務に関する討議を行っております。また、各部門の業務の執行状況が報告され、情報を共有しつつ、十分な協議を行っております。

⑤ 監査室

代表取締役社長の直轄の組織として、監査室が各部門の内部監査を実施しております。監査室は、監査役との連携を図り、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び業務の効率化に資することを目的として、事業年度ごとに策定される内部監査計画に基づく監査を実施しております。

上記の体制を図式化すると以下のとおりです。



2) 業務が適正に行われることを確保するための体制

当社は、法令・定款に適合し、かつ、適正に業務を遂行するために、以下のとおり内部統制システムを構築・運用し、継続的に改善・向上に努めております。

内部統制システムの構築に関する決議

- ① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - [1] 取締役会は、法令、定款、取締役会規程その他関係規程の定めるところにより、経営上の重要な事項について決定あるいは承認するとともに、取締役の職務執行を相互に監督する。
 - [2] 法令、定款、社内規程及び社会倫理の遵守に取り組む基本姿勢を明確にした「コンプライアンス基本方針」とその具体的な行動規範を示した「企業行動基準」の周知徹底を図り、企業価値の向上を図る。
 - [3] 取締役会で選任されたコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス推進委員会により、全社のコンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役及び使用人に対する啓蒙・教育を行う。
 - [4] 内部通報に関する規程に基づく内部通報制度と、お取引先様通報制度の活用を推進し、法令、社内規程及び社会倫理に反する行為等の早期発見と是正に努める。
 - [5] コンプライアンス基本方針、企業行動基準において宣言したとおり、社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関わりを持たず、毅然とした態度で臨むことを堅持する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書規程等に従い、適切に保存・管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - [1] リスクマネジメント規程に基づいたリスク管理体制を構築する。
 - [2] 不測の事態等が発生した場合は、危機管理規程に基づき、緊急対策会議を開催し緊急対策本部を設置する等迅速に対応し、当該危機を最小に止めるための管理体制を構築する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - [1] 毎月1回開催する定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行う。
 - [2] 執行役員制度を導入し、経営と業務執行機能を分離し、経営の効率化と責任の明確化を行う。
 - [3] 取締役会を補完する機能として、社長室会を原則月2回開催し、経営上基本的又は重要事項を審議・決議する。また、執行役員会を原則月2回開催し、経営上の重要事項を討議する。この社長室会及び執行役員会の運用により、重要決定事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認など、経営環境の変化への対応と速やかな意思決定ができる体制をとる。
- ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - [1] 国内の子会社については、関係会社管理規程に基づき、中国の子会社については、関係会社管理規程及び中国現地法人運営規程に基づき、子会社の自主性を尊重しながら重要な事項について、報告を受ける等、常に密接な連携を保持し、子会社に対する適切な経営管理を行うとともに、内部統制システムの整備を行う。
 - [2] 子会社に対し、監査室による内部監査を実施し、その業務の適正を確保する。
 - [3] 子会社の取締役、監査役、董事長、董事、監事に当社の取締役等を必要に応じ派遣する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - [1] 監査役がその職務を補助すべき使用人について、監査役から求められた場合には、監査役会と協議の上、当社の使用人の中から選任する。
 - [2] 監査役を補助する使用人に対する指揮命令権は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会が有する。
 - [3] 監査役を補助する使用人に対する人事考課、異動、懲戒処分等の人事権の行使については、事前に監査役及び監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

- ⑦ 取締役及び使用人等が監査役へ報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- [1] 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、使用人及び監査役は、当社及び子会社の業務または業績に影響を与えるおそれのある重要な事項や、違法あるいは不正な行為を発見したときは、ただちに監査役に報告する体制とする。
- また、監査役はいつでも必要に応じて、当社及び子会社の取締役、使用人及び監査役に対して報告を求めることができるものとする。
- [2] 監査役に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- [1] 監査役が取締役の職務執行の監査を行うとともに、当社各部門における業務執行の監査を行い、取締役会の他、社長室会、執行役員会、営業に関する会議、生産に関する会議等の経営に関する主要な会議に出席して、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査室との連携も図る。
- [2] 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行う。
- [3] 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払いまたは償還の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に明らかに必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑨ 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を講じる。

3) 役員報酬の内容

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	48	40	—	—	8	3
監査役 (社外監査役を除く)	17	16	—	—	0	2
社外監査役	4	4	—	—	—	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

- ② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
- ④ 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。
その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責等を考慮し、これまでの経歴、職歴や職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

4) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	317百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)プレナス	9,135	21	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)フジ	8,030	15	取引関係の維持・強化等を目的としております。
イオン(株)	9,154	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ハークスレイ	13,720	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ライフコーポレーション	6,532	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)カスミ	14,565	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
積水化成工業(株)	29,805	8	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)C F S コーポレーション	13,383	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
丸大食品(株)	15,283	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)マルエツ	12,294	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)天満屋ストア	4,648	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)アークス	2,096	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)小僧寿し本部	20,221	3	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ヤマナカ	5,243	3	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)いなげや	1,577	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)スーパー大栄	10,000	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)J S P	902	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	228	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)エコス	1,300	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)魚喜	1,800	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	1,000	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
第一生命保険(株)	300	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	94	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
日糧製パン(株)	3,150	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山梨中央銀行	511	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)信越ポリマー	520	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ダイエー	473	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
一正蒲鉾(株)	192	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)パロー	40	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東天紅	200	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	23,235	24	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)プレナス	9,572	21	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)フジ	9,212	19	取引関係の維持・強化等を目的としております。
積水化成工業(株)	34,687	15	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ライフコーポレーション	6,961	14	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ハークスレイ	13,720	13	取引関係の維持・強化等を目的としております。
イオン(株)	10,436	13	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)C F S コーポレーション	14,142	12	取引関係の維持・強化等を目的としております。
丸大食品(株)	17,139	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)アークス	2,096	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)天満屋ストア	5,040	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ヤマナカ	6,106	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)いなげや	1,896	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)魚喜	1,800	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)J S P	902	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)エコス	1,300	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	228	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)スーパー大栄	4,000	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	1,000	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
日糧製パン(株)	3,150	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
第一生命保険(株)	300	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	94	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
一正蒲鉾(株)	291	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
信越ポリマー(株)	520	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山梨中央銀行	511	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)バロー	40	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東天紅	200	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)高速	4	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の監査室を設置しており、監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、全ての業務が法令・定款及び社内規程に準拠して、適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度、組織、諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証し、監査結果を社長及び監査役へ報告しております。

監査役監査については、監査役は、原則として取締役会など重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、会議の運営状況、決議方法の適法性などについて、監査を行っております。

6) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、決算監査及び四半期決算監査の際に、会計監査人から会計監査の際に発見した留意項目等について説明を受け、その事項を次の監査役監査の重点項目に加えるなど、会計監査人と連携の上、監査業務を遂行しております。監査役と監査室は監査に当って相互に情報交換し、連携して効率的な監査を行っております。

7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを個別に判断しております。

社外取締役宮内孝久は、親会社である三菱商事株式会社の代表取締役副社長執行役員、化学品グループCEOであり、化学品分野における企業経営等に関する豊富な経験と高い知見を有していることから、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現を目的とし、選任しております。

社外取締役藤木洋氏は、親会社である三菱商事株式会社の機能化学品本部長であり、化学品分野における経営管理等に関する豊富な経験と高い知見を有していることから、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現を目的とし、選任しております。

社外取締役近藤康正は、親会社である三菱商事株式会社の合成樹脂部長であり、化学品分野における経営管理等に関する豊富な経験と高い知見を有していることから、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現を目的とし、選任しております。

当社と三菱商事株式会社との間には、当社における原材料の仕入先として商取引関係がありますが、取引条件等についても市場価格等を勘案し、当社独自の判断をもとに合理的・適切な決定をしており、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外取締役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

社外監査役山口吉一は、公認会計士であり、会計に関する専門的知識と監査法人における豊富な経験を有しており、当社経営の健全性の確保を目的とし、選任しております。

社外監査役北島雅幸は、親会社である三菱商事株式会社の経理部門等において長年の経験があり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、当社経営の健全性の確保を目的とし、選任しております。

また、当社と三菱商事株式会社との間に当社における原材料の仕入先として商取引関係がありますが、取引条件等についても市場価格等を勘案し、当社独自の判断をもとに合理的・適切な決定をしており、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外監査役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

8) リスク管理体制の整備の状況

当社は業務執行に係るリスクについて、その未然防止及び迅速な対処を行うことを目的として策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、危機管理規程及び下位規程、マニュアルを制定し、緊急事態に対処する体制を整備しております。

なお、当社の危機管理体制における最高責任者を社長とし、主管部門を管理本部としております。緊急時には、緊急対策会議及び必要に応じて緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行います。

また、法令や定款に違反する行為については、内部通報制度及びお取引先様通報制度によりリスクの認識を行い、是正処置及び再発防止策を講じます。

さらに、リスクマネジメントシステムの一環として、情報セキュリティへの取り組みを推進しております。

情報セキュリティについては、個人情報、顧客情報等の情報資産を守るため、情報セキュリティ基本方針、個人情報保護方針、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程及び下位規程、マニュアルに従い情報の管理を実施しております。

9) 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定有限責任社員 業務執行社員 阪田大門（継続監査年数2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 松浦竜人（継続監査年数3年）

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名・公認会計士試験合格者2名・その他10名であります。

10) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めております。

11) 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

12) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

13) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定めています。

14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

15) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	69	—	61	—
連結子会社	—	—	—	—
計	69	—	61	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、要員数、監査内容等の妥当性を勘案、協議し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成25年3月28日開催の第53期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	3,189
受取手形及び売掛金	※1 10,421	※1 9,484
商品及び製品	6,277	6,227
仕掛品	714	678
原材料及び貯蔵品	1,623	1,462
繰延税金資産	14	10
その他	2,098	1,982
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	25,218	23,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,546	21,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,122	△15,749
建物及び構築物（純額）	6,424	6,174
機械装置及び運搬具	※3 22,971	※3 24,251
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,912	△21,350
機械装置及び運搬具（純額）	3,058	2,901
土地	※3 4,563	※3 4,563
リース資産	7,947	7,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,353	△3,796
リース資産（純額）	4,594	4,069
建設仮勘定	217	180
その他	10,207	9,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,470	△9,192
その他（純額）	736	750
有形固定資産合計	19,595	18,639
無形固定資産		
リース資産	9	1
その他	416	485
無形固定資産合計	426	486
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 295	※2 327
長期貸付金	142	216
破産更生債権等	※6 102	47
繰延税金資産	72	72
その他	170	145
貸倒引当金	△253	△246
投資その他の資産合計	528	561
固定資産合計	20,549	19,688
資産合計	45,768	42,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,987	10,967
短期借入金	※4,※5 5,007	※4,※5 5,500
1年内返済予定の長期借入金	※5 8,469	※5 1,355
リース債務	1,395	1,493
未払金	2,374	2,354
未払法人税等	33	65
未払消費税等	62	493
賞与引当金	117	115
災害損失引当金	—	77
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	722	646
流動負債合計	30,212	23,114
固定負債		
長期借入金	967	※5 6,911
リース債務	3,489	2,842
退職給付引当金	543	—
役員退職慰労引当金	16	25
退職給付に係る負債	—	1,497
災害損失引当金	77	—
債務保証損失引当金	39	39
資産除去債務	7	7
その他	174	202
固定負債合計	5,316	11,525
負債合計	35,529	34,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△1,268	△2,746
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	9,562	8,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	39
繰延ヘッジ損益	2	9
退職給付に係る調整累計額	—	△1,022
為替換算調整勘定	658	957
その他の包括利益累計額合計	676	△15
純資産合計	10,239	8,068
負債純資産合計	45,768	42,708

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	71,950	61,001
売上原価	60,372	49,907
売上総利益	11,577	11,094
販売費及び一般管理費	※1,※4 15,568	※1,※4 12,614
営業損失(△)	△3,991	△1,519
営業外収益		
受取利息	32	20
受取配当金	9	9
受取賃貸料	72	57
為替差益	669	519
その他	346	199
営業外収益合計	1,130	806
営業外費用		
支払利息	290	226
支払手数料	—	63
手形売却損	32	36
売上割引	105	60
その他	101	52
営業外費用合計	528	438
経常損失(△)	△3,389	△1,152
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 2
投資有価証券売却益	1	0
受取補償金	195	—
特別利益合計	198	2
特別損失		
固定資産除売却損	※3 38	※3 79
減損損失	※5 22	—
投資有価証券評価損	—	9
投資有価証券売却損	—	0
災害損失	※6 109	※6 79
特別損失合計	170	169
税金等調整前当期純損失(△)	△3,362	△1,318
法人税、住民税及び事業税	215	155
過年度法人税等	75	—
法人税等調整額	968	3
法人税等合計	1,259	159
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,621	△1,478
当期純損失(△)	△4,621	△1,478

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△4,621	△1,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	24
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	280	298
その他の包括利益合計	※ 295	※ 329
包括利益	△4,325	△1,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,325	△1,148

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	3,353	△1,169	14,183
当期変動額					
当期純損失（△）			△4,621		△4,621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△4,621	△0	△4,621
当期末残高	6,212	5,787	△1,268	△1,169	9,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	0	378	381	14,565
当期変動額					
当期純損失（△）					△4,621
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2	280	295	295
当期変動額合計	11	2	280	295	△4,325
当期末残高	15	2	658	676	10,239

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	△1,268	△1,169	9,562
当期変動額					
当期純損失（△）			△1,478		△1,478
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,478	△0	△1,478
当期末残高	6,212	5,787	△2,746	△1,169	8,084

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15	2	－	658	676	10,239
当期変動額						
当期純損失（△）						△1,478
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	6	△1,022	298	△692	△692
当期変動額合計	24	6	△1,022	298	△692	△2,170
当期末残高	39	9	△1,022	957	△15	8,068

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,362	△1,318
減価償却費	3,113	2,794
減損損失	22	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△10
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△4	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△233	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	9
受取補償金	△195	—
受取利息及び受取配当金	△41	△30
支払利息	290	226
為替差損益(△は益)	△95	△51
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	0
有形固定資産除却損	34	70
有形固定資産売却損益(△は益)	3	6
役員退職慰労金	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,516	1,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△576	568
仕入債務の増減額(△は減少)	103	△1,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	11	425
その他	184	△216
小計	773	2,138
利息及び配当金の受取額	41	30
利息の支払額	△264	△252
補償金の受取額	195	—
役員退職慰労金の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△300	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	1,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,742	△750
固定資産の売却による収入	3	3
定期預金の預入による支出	△472	△24
定期預金の払戻による収入	224	306
投資有価証券の取得による支出	△15	△12
投資有価証券の売却による収入	100	4
貸付けによる支出	—	△50
貸付金の回収による収入	18	2
破産更生債権等の回収による収入	46	5
その他	△10	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,847	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,500	500
長期借入れによる収入	1,200	7,300
長期借入金の返済による支出	△1,438	△8,469
リース債務の返済による支出	△1,486	△1,471
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△2,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,316	△653
現金及び現金同等物の期首残高	5,153	3,836
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,836	※ 3,183

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、(株)芸樹カントリークラブおよび中央化学商事(株)については、当連結会計年度において、清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除いております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

香港中央化学有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社（(株)シバショウ）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
海城中央化学有限公司	12月31日 *
北京雁栖中央化学有限公司	12月31日 *
上海中央化学有限公司	12月31日 *
無錫中央化学有限公司	12月31日 *
東莞中央化学有限公司	12月31日 *
環菱中央化学管理有限公司	12月31日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

c 貯蔵品

当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

機械装置及び運搬具 2～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、中国連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 海外事業等再編引当金

中国連結子会社の海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、中国連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失及び1株当たり情報への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

また、「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,497百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,022百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は50.75円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「回収トレー収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「回収トレー収入」14百万円を「営業外収益」の「その他」に組み替えて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	671百万円	1,983百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	10百万円

※3 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	233百万円	233百万円
機械装置及び運搬具	1	1

※4 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	—	—

※5 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行11行、返済期限平成27年3月31日、当連結会計年度末借入金残高8,000百万円）及びコミットメントライン契約（参加行11行、返済期限平成26年9月30日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

当連結会計年度末において、当該条項に抵触しておりますが、エージェントを通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を得ております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行10行、返済期限平成30年3月30日、当連結会計年度末借入金残高7,000百万円）及びコミットメントライン契約（参加行10行、返済期限平成27年9月30日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

※6 破産更生債権等

前連結会計年度（平成26年3月31日）

破産更生債権等のうち、過去に当社グループが関わっておりましたゴルフ場開発投資事業に関連し有していた債権（当連結会計年度末8,354百万円）については、税務上の損失額は確定していないものの、その回収が極めて困難であるため、当該回収不能額分の貸倒引当金を破産更生債権等より直接控除して表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	4,979百万円	4,087百万円
販売促進費	1,996	1,648
貸倒引当金繰入額	0	29
給料及び手当	2,771	2,241
賞与引当金繰入額	29	33
退職給付費用	159	130
役員退職慰労引当金繰入額	14	9

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	—	0
計	0	2

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	35	17
その他(工具、器具及び備品)	0	2
計	38	79

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	430百万円	382百万円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
中央化学㈱北海道工場 （北海道美唄市）	生産設備等	機械装置及び 運搬具他	22

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（北海道工場）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円は減損損失として計上しております。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（内訳）

北海道工場	22百万円
（内、機械装置及び運搬具	17
リース資産	3
その他	1)

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

※6 災害損失

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費額	109百万円
--------------	--------

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費額	79百万円
--------------	-------

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19百万円	34百万円
組替調整額	△1	0
税効果調整前	18	35
税効果額	△6	△10
その他有価証券評価差額金	11	24
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	10
組替調整額	—	—
税効果調整前	4	10
税効果額	△1	△3
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	280	298
為替換算調整勘定	280	298
その他の包括利益合計	295	329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,950	36	—	890,986

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,986	76	—	891,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,084百万円	3,189百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△248	△6
現金及び現金同等物	3,836	3,183

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）、金型（その他）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っており、保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。その執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、当社は、毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,084	4,084	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,421	10,421	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	127	127	—
(4) 長期貸付金 (*1) 貸倒引当金	144 △142	2	
	2	2	0
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	102 △91		
	11	11	—
(6) 支払手形及び買掛金	11,987	11,987	—
(7) 未払金	2,374	2,374	—
(8) 未払法人税等	33	33	—
(9) 未払消費税等	62	62	—
(10) 短期借入金	5,007	5,007	—
(11) 長期借入金 (*2)	9,436	9,434	△2
(12) リース債務 (*3)	4,885	4,909	24
(13) デリバティブ取引 (*4)	△61	△61	—

(*1) 長期貸付金には1年以内回収予定の長期貸付金が含まれております。

(*2) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*3) リース債務は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,189	3,189	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,484	9,484	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	170	170	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	216 △166	49	
	50	49	△0
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	47 △39		
	8	8	—
(6) 支払手形及び買掛金	10,967	10,967	—
(7) 未払金	2,354	2,354	—
(8) 未払法人税等	65	65	—
(9) 未払消費税等	493	493	—
(10) 短期借入金	5,500	5,500	—
(11) 長期借入金 (*1)	8,267	8,262	△4
(12) リース債務 (*2)	4,335	4,369	33
(13) デリバティブ取引 (*3)	△106	△106	—

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権は担保及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等、(10) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金及び(12) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規に借入を行った場合、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(13) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	167	157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,084	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,421	—	—	—
長期貸付金	2	—	—	—
合計	14,509	—	—	—

(注) 破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,189	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,484	—	—	—
長期貸付金	—	50	—	—
合計	12,673	50	—	—

(注) 破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,007	—	—	—	—	—
長期借入金	8,469	295	256	232	159	24
リース債務	1,395	1,219	658	442	394	774
合計	14,872	1,515	914	674	553	798

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,500	—	—	—	—	—
長期借入金	1,355	1,316	5,292	219	84	—
リース債務	1,493	937	617	441	391	454
合計	8,349	2,254	5,909	660	475	454

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114	88	25
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	114	88	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	15	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13	15	△2
合計		127	104	23

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額167百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	165	105	60
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	165	105	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	6	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	6	△1
合計		170	111	58

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額157百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,527	—	△69	△69
	買建 米ドル	300	—	0	0
合計		1,828	—	△68	△68

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,352	—	△128	△128
	買建 米ドル	241	—	0	0
合計		1,594	—	△127	△127

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	70	—	4
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	314	—	△1
為替予約等の振当処理	買建 米ドル	買掛金	174	—	3
	合計		559	—	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	644	—	14
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	148	—	△0
為替予約等の振当処理	買建 米ドル	買掛金	123	—	6
	合計		916	—	20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△4,969
(2) 年金資産(百万円)	3,850
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△1,119
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	592
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	△527
(6) 前払年金費用(百万円)	16
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (百万円)	△543

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	377
(2) 利息費用(百万円)	92
(3) 期待運用収益(百万円)	△87
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	85
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) (百万円)	468

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,969百万円
勤務費用	307
利息費用	74
数理計算上の差異の発生額	476
退職給付の支払額	<u>△424</u>
退職給付債務の期末残高	5,404

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,850百万円
期待運用収益	77
数理計算上の差異の発生額	△20
事業主からの拠出額	417
退職給付の支払額	<u>△418</u>
年金資産の期末残高	3,906

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,397百万円
年金資産	<u>△3,906</u>
	1,491
非積立型制度の退職給付債務	<u>6</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,497
退職給付に係る負債	<u>1,497</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,497

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	307百万円
利息費用	74
期待運用収益	△77
数理計算上の差異の費用処理額	<u>67</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	372

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	<u>1,022百万円</u>
合計	1,022

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	90%
その他	<u>10%</u>
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2%

なお、退職給付債務の計算にあたってはポイント制を採用しているため、予想昇給率は使用していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	251百万円	184百万円
貸倒引当金	3,429	91
退職給付引当金	192	—
退職給付に係る負債	—	158
未払事業税	2	—
固定資産未実現利益	72	72
たな卸資産未実現利益	14	10
繰越欠損金	4,563	7,529
減損損失	413	370
役員退職慰労引当金	5	8
債務保証損失引当金	13	12
その他	444	381
繰延税金資産小計	9,403	8,819
評価性引当額	△9,316	△8,736
繰延税金資産合計	87	83
繰延税金負債		
特別償却準備金	△0	△0
土地圧縮積立金	△8	△7
その他有価証券評価差額金	△8	△18
その他	△3	△7
繰延税金負債合計	△20	△34
繰延税金資産の純額	66	48

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	14百万円	10百万円
固定資産－繰延税金資産	72	72
流動負債－その他	△1	△5
固定負債－その他	△18	△28

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75%	35.38%
交際費等損金不算入	△0.46	△0.69
住民税均等割	△1.43	△2.83
評価性引当額の増減（繰越欠損金期限切れの金額を含む）	△71.17	△47.52
連結子会社の利益に対する税率差	1.59	3.50
過年度法人税等	△2.26	0.01
受取配当金等益金不算入	0.05	0.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34	—
その他	△1.86	△0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.45	△12.08

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.38%から32.83%になり、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成27年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,328	7,621	71,950	—	71,950
セグメント間の内部売上高又は 振替高	101	2,595	2,697	△2,697	—
計	64,429	10,217	74,647	△2,697	71,950
セグメント利益又は損失（△）	△3,197	22	△3,174	△816	△3,991
セグメント資産	53,655	7,190	60,845	△15,077	45,768

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△816百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,101	7,900	61,001	—	61,001
セグメント間の内部売上高又は 振替高	148	1,440	1,589	△1,589	—
計	53,249	9,341	62,591	△1,589	61,001
セグメント利益又は損失（△）	△1,140	132	△1,008	△511	△1,519
セグメント資産	50,014	7,455	57,469	△14,761	42,708

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△511百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
61,930	9,612	407	71,950

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パッケージング㈱	7,242	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,793	8,834	373	61,001

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
16,740	1,898	18,639

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パッケージング㈱	6,864	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	22	—	—	22

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事パッケージング(株)	東京都中央区	341	紙・パッケージング専門商社	(被所有) 直接4.96%	製品等の販売及び原材料等の購入	食品包装容器等の販売 (注) 1	7,242	受取手形及び売掛金	792
							原材料等の仕入 (注) 2	4,763	買掛金	314
同一の親会社を持つ会社	三菱商事プラスチック(株)	東京都千代田区	647	プラスチック専門商社	-	製品等の販売及び原材料等の購入	食品包装容器等の販売 (注) 1	1,320	売掛金	408
							原材料等の仕入 (注) 2	7,447	買掛金	2,601

(注) 1. 食品包装容器等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 原材料等の購入については、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事パッケージング(株)	東京都中央区	341	紙・パッケージング専門商社	(被所有) 直接4.96%	製品等の販売及び原材料等の購入	食品包装容器等の販売 (注) 1	6,864	受取手形及び売掛金	936
							原材料等の仕入 (注) 2	4,121	買掛金	276
同一の親会社を持つ会社	三菱商事プラスチック(株)	東京都千代田区	647	プラスチック専門商社	-	製品等の販売及び原材料等の購入	食品包装容器等の販売 (注) 1	1,840	売掛金	435
							原材料等の仕入 (注) 2	6,245	買掛金	2,836

(注) 1. 食品包装容器等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 原材料等の購入については、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 508.18円	1株当たり純資産額 400.45円
1株当たり当期純損失 Δ 229.36円	1株当たり当期純損失 Δ 73.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	10,239	8,068
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,239	8,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,149,014	20,148,938

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(Δ)(百万円)	Δ 4,621	Δ 1,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(Δ)(百万円)	Δ 4,621	Δ 1,478
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,016	20,148,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,007	5,500	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,469	1,355	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,395	1,493	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	967	6,911	1.0	平成28年4月～ 平成31年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,489	2,842	1.5	平成35年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	19,329	18,103	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金（百万円）	1,316	5,292	219	84	—
リース債務（百万円）	937	617	441	391	454

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,471	30,340	47,765	61,001
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(百万円)	△705	△832	△430	△1,318
四半期(当期)純損失金額 (百万円)	△724	△899	△564	△1,478
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	△35.96	△44.63	△28.02	△73.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	△35.96	△8.67	16.61	△45.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169	1,581
受取手形	※2 2,017	※2 1,262
売掛金	7,550	7,197
商品	197	244
製品	5,149	5,037
原材料	746	540
仕掛品	459	410
貯蔵品	92	92
前払費用	122	117
未収入金	1,377	1,356
関係会社短期貸付金(純額)	1,638	1,468
立替金	510	408
その他	35	40
貸倒引当金	△5	△10
流動資産合計	22,061	19,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,442	5,220
構築物	475	455
機械及び装置	2,179	1,855
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	542	480
土地	※3 4,563	※3 4,563
リース資産	4,480	3,935
建設仮勘定	208	130
有形固定資産合計	17,894	16,643
無形固定資産		
ソフトウェア	52	66
リース資産	9	1
その他	24	27
無形固定資産合計	86	95
投資その他の資産		
投資有価証券	275	317
関係会社株式	100	80
関係会社出資金	1,829	1,829
長期貸付金	142	216
長期売掛金	2,054	2,070
破産更生債権等	※6 97	38
長期前払費用	12	9
その他	266	289
貸倒引当金	△768	△801
投資その他の資産合計	4,008	4,050
固定資産合計	21,989	20,789
資産合計	※1 44,051	※1 40,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,059	2,865
買掛金	8,451	7,850
短期借入金	※4, ※5 5,000	※4, ※5 5,500
1年内返済予定の長期借入金	※5 8,469	※5 1,355
リース債務	1,374	1,464
未払金	2,054	2,064
未払費用	164	135
未払法人税等	48	443
賞与引当金	117	115
預り金	40	44
設備関係支払手形	477	385
資産除去債務	11	11
災害損失引当金	—	77
繰延税金負債	1	5
その他	0	0
流動負債合計	※1 29,271	※1 22,320
固定負債		
長期借入金	967	※5 6,911
リース債務	3,404	2,759
退職給付引当金	543	492
役員退職慰労引当金	16	25
災害損失引当金	77	—
債務保証損失引当金	39	39
資産除去債務	7	7
繰延税金負債	18	27
その他	155	173
固定負債合計	5,230	10,437
負債合計	34,502	32,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金		
資本準備金	4,675	4,675
その他資本剰余金	1,111	1,111
資本剰余金合計	5,787	5,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
土地圧縮積立金	16	16
繰越利益剰余金	△1,315	△3,117
利益剰余金合計	△1,299	△3,099
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	9,531	7,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	39
繰延ヘッジ損益	2	9
評価・換算差額等合計	17	49
純資産合計	9,549	7,780
負債純資産合計	44,051	40,538

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 64,211	※1 53,059
売上原価	※1 54,111	※1 43,587
売上総利益	10,099	9,472
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,009	※1,※2 11,085
営業損失(△)	△3,909	△1,612
営業外収益		
受取利息	55	37
受取配当金	39	69
受取賃貸料	72	57
仕入割引	4	2
為替差益	148	150
貸倒引当金戻入額	86	—
海外投資等損失引当金戻入額	69	—
その他	228	171
営業外収益合計	※1 704	※1 489
営業外費用		
支払利息	295	224
支払手数料	—	63
手形売却損	32	36
売上割引	105	60
その他	92	87
営業外費用合計	※1 524	※1 470
経常損失(△)	△3,729	△1,594
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	1	0
受取補償金	195	—
特別利益合計	197	0
特別損失		
固定資産除売却損	※4 37	※4 79
減損損失	22	—
投資有価証券評価損	—	9
投資有価証券売却損	—	0
災害損失	※5 109	※5 79
特別損失合計	169	169
税引前当期純損失(△)	△3,701	△1,763
法人税、住民税及び事業税	52	37
法人税等調整額	977	△1
法人税等合計	1,030	36
当期純損失(△)	△4,731	△1,800

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,212	4,675	1,111	5,787	13	16	3,402	3,432	△1,169	14,262
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△13		13	—		—
当期純損失（△）							△4,731	△4,731		△4,731
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	—	△4,718	△4,731	△0	△4,731
当期末残高	6,212	4,675	1,111	5,787	0	16	△1,315	△1,299	△1,169	9,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	0	3	14,266
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
当期純損失（△）				△4,731
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2	14	14
当期変動額合計	11	2	14	△4,716
当期末残高	15	2	17	9,549

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,212	4,675	1,111	5,787	0	16	△1,315	△1,299	△1,169	9,531
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△0		0	—		
当期純損失（△）							△1,800	△1,800		△1,800
自己株式の取得									△0	△0
税率変更による準備金の調整額					0	0	△0	—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	0	△1,801	△1,800	△0	△1,800
当期末残高	6,212	4,675	1,111	5,787	0	16	△3,117	△3,099	△1,169	7,730

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	2	17	9,549
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
当期純損失（△）				△1,800
自己株式の取得				△0
税率変更による準備金の調整額				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	6	31	31
当期変動額合計	24	6	31	△1,768
当期末残高	39	9	49	7,780

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・原材料・仕掛品

（販売用製造機械）

個別法による原価法

製品・原材料・仕掛品

（上記以外のもの）

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～47年

機械及び装置 8～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、「退職金規程」に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

長期借入金

③ ヘッジ方針

財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び1株当たり情報への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	250百万円	251百万円
長期金銭債権	2,218	2,261
短期金銭債務	487	405

※2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	671百万円	1,983百万円

※3 圧縮記帳
取得価額から控除されている国庫補助金等

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	233百万円	233百万円

※4 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	—	—

※5 財務制限条項

前事業年度 (平成26年3月31日)

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約 (参加行11行、返済期限平成27年3月31日、当事業年度末借入金残高13,000百万円) を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

当事業年度末において、当該条項に抵触しておりますが、エージェントを通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を得ております。

当事業年度 (平成27年3月31日)

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約 (参加行10行、返済期限平成30年3月30日、当事業年度末借入金残高7,000百万円) 及びコミットメントライン契約 (参加行10行、返済期限平成27年9月30日、当事業年度末借入金残高5,000百万円) を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

※6 破産更生債権等

前事業年度 (平成26年3月31日)

破産更生債権等のうち、過去に当社グループが関わっておりましたゴルフ場開発投資事業に関連し有していた債権 (当事業年度末9,048百万円) については、税務上の損失額は確定していないものの、その回収が極めて困難であるため、当該回収不能額分の貸倒引当金を破産更生債権等より直接控除して表示しております。

当事業年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	161百万円	203百万円
仕入高	4,794	2,606
販売費及び一般管理費	1,001	1,117
製造経費	72	60
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	106	102
営業外費用	2	0

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	4,731百万円	3,809百万円
販売促進費	1,982	1,635
貸倒引当金繰入額	—	20
給料及び手当	2,047	1,620
賞与引当金繰入額	29	33
役員退職慰労引当金繰入額	14	9
退職給付費用	147	116
減価償却費	366	309

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度51%であります。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	—	0
計	0	0

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	49百万円
構築物	0	10
機械及び装置	35	17
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	2
計	37	79

※5 災害損失

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日）

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費額	109百万円
--------------	--------

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費額	79百万円
--------------	-------

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式80百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式100百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価額	223百万円	152百万円
貸倒引当金	3,626	258
未払事業税	2	—
退職給付引当金	192	158
海外投資等損失引当金	238	215
減損損失	152	102
役員退職慰労引当金	5	8
債務保証損失引当金	13	12
関係会社出資金評価損	2,408	2,182
出資金評価損	39	35
繰越欠損金	3,347	7,389
関係会社株式評価差額	781	—
その他	404	345
繰延税金資産小計	11,436	10,862
評価性引当額	△11,436	△10,862
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
特別償却準備金	△0	△0
土地圧縮積立金	△8	△7
その他有価証券評価差額金	△8	△18
その他	△2	△6
繰延税金負債合計	△20	△33
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	△20	△33

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等損金不算入	△0.41	△0.52
住民税均等割	△1.28	△2.08
受取配当金等益金不算入	0.35	1.26
評価性引当額の増減	△49.13	△43.41
連結子会社清算に伴う影響	—	7.77
繰越欠損金	△14.40	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.31	—
その他	△1.02	△0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.83	△2.08

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.38%から32.83%になり、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,708	107	212	279	16,603	11,382
	構築物	1,909	11	22	23	1,898	1,443
	機械及び装置	13,540	255	899	561	12,895	11,039
	車両運搬具	8	—	0	0	8	7
	工具、器具及び備品	9,227	204	713	264	8,718	8,238
	土地	4,563	—	0	—	4,563	—
	リース資産	7,825	890	1,010	1,353	7,705	3,770
	建設仮勘定	208	424	502	—	130	—
	計	53,991	1,925	3,392	2,482	52,524	35,881
無形固定資産	ソフトウェア	101	33	32	18	102	35
	リース資産	38	—	—	7	38	36
	その他	25	2	—	0	27	0
	計	164	36	32	26	168	72

(注) 1. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

(増加)

機械及び装置	山梨工場 生産設備	116百万円
工具、器具及び備品	金型	132百万円
リース資産	金型	663百万円

(減少)

機械及び装置	鹿島工場 生産設備除却	397百万円
機械及び装置	東北工場 生産設備除却	381百万円
工具、器具及び備品	金型	647百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、機械及び装置の増加内容と同様であります。

4. 無形固定資産の当期減少額には、当期末までに償却済となった資産の取得価額が含まれております。

また、同額が当期末減価償却累計額又は償却累計額から控除されております。

ソフトウェア	31百万円
--------	-------

5. リース資産の当期減少額は主として、リース取引の終了によるものです。

6. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	773	95	57	811
賞与引当金	117	115	117	115
役員退職慰労引当金	16	9	—	25
債務保証損失引当金	39	—	—	39
災害損失引当金	77	—	—	77

(注) 貸倒引当金には、海外投資に対する損失見積額のうち出資金を超えた額、当期首518百万円、当期末561百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただしやむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-kagaku.co.jp/
株主に対する特典	なし

注) 当社定款第8条において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7号1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第54期)	自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月30日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第55期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月13日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第55期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出。
(6)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第55期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央化学株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央化学株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	竜	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野和也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 社長執行役員 水野和也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野和也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員水野和也は、当社の第55期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。